

令和 8 年 度

当 初 予 算（案）の 概 要
～ 計 数 資 料 編 ～

愛媛県総務部行財政推進局財政課

目 次

〔 ※国が作成する地方財政計画が公表され次第、
更新版を県ホームページにおいて公開予定 〕

○ 令和 8 年度当初予算（案）の概要	1
1 一般会計予算規模	7
2 歳入の状況	8
3 歳出の状況	9
4 県税の状況	11
5 地方交付税等の状況	12
6 県債の状況	13
7 公債費の状況	14
8 基金の状況	15
9 普通建設事業費の状況	16
10 社会保障関係経費の状況	17

〔参考資料〕

・ 本県の一般会計予算額に関する調（平成 3 年度～）	19
・ 令和 8 年度会計別予算の規模	20
・ 令和 8 年度当初予算款別一覧表（一般会計）	21
・ 令和 8 年度県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調	22
・ 性質別予算一覧表	23
・ 令和 7 年度会計別予算の規模	24
・ 令和 7 年度 2 月補正予算款別一覧表（一般会計）	25
・ 性質別 2 月補正予算額比較	26

令和8年度当初予算（案）の概要

1 予算の規模

会 計 別	8年度 当初予算(A)	7年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
一 般 会 計	7,827億 2,000万円	7,541億 5,000万円	285億 7,000万円	3.8%
特 別 会 計	2,391億 400万円	2,449億 6,100万円	△58億 5,700万円	△2.4%
企 業 会 計	751億 7,000万円	738億 4,300万円	13億 2,700万円	1.8%
合 計	1兆 969億 9,400万円	1兆 729億 5,400万円	240億 4,000万円	2.2%

2 一般会計における主な歳入歳出

(1) 歳入

区 分	8年度 当初予算(A)	7年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
県 税	1,888億円	1,786億円	102億円	5.7%
地方消費税清算金	801億円	710億円	91億円	12.8%
地 方 譲 与 税	327億円	324億円	3億円	1.1%
地方特例交付金	69億円	8億円	61億円	762.5%
地 方 交 付 税	1,865億円	1,775億円	90億円	5.1%
国 庫 支 出 金	800億円	809億円	△9億円	△1.0%
県 債	430億円	381億円	49億円	13.0%
うち臨時財政対策債	0億円	0億円	—	—
基 金 繰 入 金	352億円	404億円	△52億円	△12.9%
うち財源対策用基金	※ 144億円	108億円	36億円	34.4%

※臨時財政対策債償還基金費等の積立(45億円)を差し引いた実質的な8年度繰入額は99億円

(2) 歳出

区 分	8年度 当初予算(A)	7年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
人 件 費	1,807億円	1,662億円	145億円	8.7%
公 債 費	802億円	804億円	△2億円	△0.3%
普通建設事業費	911億円	945億円	△34億円	△3.6%
うち補助事業	534億円	540億円	△6億円	△1.0%
うち単独事業	268億円	306億円	△38億円	△12.6%
災害復旧事業費	78億円	85億円	△7億円	△7.6%
社会保障関係経費	1,137億円	1,093億円	44億円	4.0%

3 予算編成の基本的な方針

- ◆「新ステージ」の締めくくりとして、人口動態の変化や生成A I等の技術革新、予測困難な国際情勢、気候変動など、急激に進む時代の変化を的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題に対し、成果に徹底的にこだわって積極的に政策を展開
- ◆公約に掲げた西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策三本柱と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した総合計画の目標達成に向け、2月補正予算と一体となった切れ目のない対策を講じることで、これまで種を蒔いてきた「新ステージ」の取組を成果として結実させ、礎となる県民の安心を守り抜くとともに、愛媛を将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていくため、知恵を振り絞り、総仕上げとなる予算を編成
- ◆県民に成果を実感してもらえようK G I・K P Iの動向に基づく成果重視の姿勢を堅持・徹底
- ◆ビルド・アンド・スクラップを一層推進し、部局が主体となって事業の選択と集中を更に進めるなど、メリハリの利いた予算を編成

《4つの重点施策》

①人口減少対策 [R7: 50億円 → R8: 53億円(※2月補正7億円含む)]

厳しい現状に立ち向かい、人口減少スピードの緩和を図るため、オール愛媛の総力を結集する官民共創による連携強化と若者視点の重視を徹底し、自然減・社会減対策の施策を総動員

②D X・官民共創の推進 [R7: 86億円 → R8: 80億円(※2月補正18億円含む)]

デジタル技術の活用による行政・暮らし・産業のD Xとデジタル人材の育成・定着を加速させるほか、新設する「E: N B A S E」を核に、官民共創による課題解決や新たな活力創出を強力に後押し

③防災・減災対策 [R7: 142億円 → R8: 120億円]

西日本豪雨災害からの創造的復興に加え、南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えの充実や地域防災力の向上、原子力防災対策の強化など、県民の命を守る防災・減災対策を推進

④地域経済の活性化

将来の成長を見据えた県内事業者の海外展開支援や、国内外からの誘客促進等に戦略的に取り組むとともに、本県の強みを最大限引き出して地域産業を底上げし、地域経済を活性化

〔主要な事業〕

経済交流ミッションを契機とした販路拡大、松山空港国際線の活性化、とべ動物園の魅力向上、紫電改展示館のリニューアル、官民共創によるスタートアップ支援、ロボット産業の成長促進、半導体等の先端成長産業誘致、E Vの資源循環モデル構築、果実供給力の強化、東予・洋風焼き鯛めしの普及促進 など

4 財源不足への対応

(1) 歳入確保・歳出削減

- 県有財産の計画的売却 3,000万円
- 行政改革の推進による、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内での行政改革推進債の活用 36億円
- マイナスシーリングによる財源確保等 6億円

(2) 財源対策用基金の取崩し

- 財政基盤強化積立金の取崩し 107億円
- 県債管理基金の取崩し 37億円
- ・執行段階の節減努力等により、繰入額の縮減に努める

〔財源不足額〕

財源不足額	△187億円
-------	--------

〔財源対策〕

区 分	収支改善額	備 考
歳入確保・歳出削減	43億円	・県有財産の計画的売却等 1億円 ・特例的県債の活用 36億円 ・事務事業の削減 6億円
財源対策用基金繰入	144億円	・財政基盤強化積立金 107億円 ・県債管理基金 37億円

5 7年度2月補正予算

既定経費の効率的な執行や、県税収入の上振れなどによる歳入の増加分から捻出した財源を有効活用し、将来の財政負担の軽減と平準化を図る。

(1) 県債の借換中止（100億円）

金利が上昇傾向にあることを踏まえ、今年度に償還時期が到来する県債100億円分の借換えを中止する。

(2) 特定目的基金の創設・積立（26億円）

官民共創の推進に向け、新たな基金を創設（9億円）するほか、防災体制の充実やスポーツ振興を目的として設置している特定目的基金の積み増し（17億円）を行う。

〔特定目的基金の積立額内訳〕

- 官民共創推進基金の創設 9億円
- 災害に強い愛媛づくり基金への積立 7億円
- スポーツ推進基金への積立 5億円
- とべ動物園魅力向上基金への積立 3億円
- 農林水産業体質強化緊急対策基金への積立 2億円

6 今回の予算の主要項目

◎:新規
○:拡充
*:2月補正予算計上事業
[単位:千円]

1 人口減少対策

(1) えひめ人口減少対策総合交付金

えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費 2,102,344

(2) 出会い・結婚支援

愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費 26,091

えひめ結婚支援センター運営事業費 61,367

◎ 結婚・子育てに温かいえひめづくり気運醸成事業費 55,348

(3) 妊娠・出産支援

◎ 妊産婦産前・産後ケア支援事業費 137,724

◎ 周産期医療を支える助産師確保促進事業費 29,869

(4) 子育て支援

保育士確保加速化事業費 29,752

◎ * こどもまんなかえひめ気運醸成事業費 16,122

(5) 移住促進等

○ * えひめの移住力総合強化事業費 122,259

◎ * 学生Uターン就職促進事業費 27,689

* 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費 47,445

(6) 学生が地元企業や地域を知る機会の提供

えひめジョブチャレンジU-15事業費 12,942

* ソーシャルチャレンジ for High School 事業費 20,294

* キャリアチャレンジ for College 事業費 23,261

◎ * えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費 11,000

(7) 若年者の県内定着促進

* 官民共創による若者のえひめライフ応援事業費 21,244

◎ グローカル産業人材育成事業費 7,356

◎ * 私立専門学校職業人材育成定着促進事業費 18,609

(8) 女性活躍・仕事と育児の両立支援

* ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費 150,110

(9) 外国人材の受入促進

* 外国人材共生推進事業費 56,130

* 外国人材県内定着推進事業費 30,009

○ 外国人介護人材定着支援事業費 46,813

◎ 多様な農業労働力確保推進事業費 5,964

2 DX・官民共創の推進

(1) DXの推進とデジタル人材の確保

	* トライアングルエヒメ2.0事業費	1,018,900
○	総合観光プロモーション推進事業費	68,058
◎	えひめ産業DX加速化事業費	45,568
◎	運転支援等交通安全施設緊急整備事業費	270,212
◎	* 犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費	19,822
◎	* えひめ発課題解決型AI人材育成事業費	38,259
◎	えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費	8,500

(2) 官民共創の推進

○	* 官民共創拠点運営事業費	110,188
◎	官民共創推進事業費	42,777
◎	えひめ官民共創チャレンジ支援事業費	103,069
○	えひめ版政策エコシステム推進費	31,066
◎	* えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費	127,451
	* 紅コレクション等ブランド力強化事業費	15,000

3 防災・減災対策

(1) 西日本豪雨災害からの復興

○	農地再編復旧整備事業費	699,300
---	-------------	---------

(2) 南海トラフ地震など大規模災害への備え

	県単独緊急防災・減災対策事業	4,460,000
	住まいの耐震対策事業費	24,650
	木造住宅耐震化促進事業費	188,520
◎	今治庁舎複合庁舎化事業費	136,280

(3) 地域防災力の向上と災害対応力の強化

	防災士活動強化促進事業費	19,128
◎	愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費	9,949
◎	地域保健福祉災害対応力強化事業費	33,129
◎	耳で聴くハザードマップ整備事業費	4,290
◎	南予用水畑かん施設事前復興体制構築事業費	1,100

(4) 原子力防災対策の充実

	原子力防災対策推進費	682,043
	原発周辺地域避難等道路整備事業費	140,000

4 地域経済の活性化

(1) 将来の成長を見据えた海外展開等の推進

インド経済交流推進事業費	44,232
ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費	9,780
インドネシア経済交流推進事業費	12,823
デジタル営業加速化事業費	67,777
○ * スタートアップ・エコシステム機能強化事業費	44,880

(2) 国内外からの更なる誘客促進

○ 全国植樹祭開催費	905,770
○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	91,936
松山空港国際線活性化事業費	941,573
◎ 古民家等活用スタートアップ支援事業費	58,000
○ とべ動物園施設整備費	430,000
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	23,601
○ 紫電改展示館リニューアル事業費	621,469

(3) 強みを生かした地域産業の底上げ

◎ えひめ官民共創型RX推進事業費	176,333
えひめ先端成長産業投資加速化事業費	42,122
◎ * 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0推進事業費	73,671
◎ えひめEVサーキュラーエコノミー推進事業費	36,978
◎ 果実供給力強化支援事業費	121,350
◎ 東予・洋風焼き鯛めし普及推進事業費	15,436

1 一般会計予算規模

○令和8年度当初予算額

7,827億2,000万円（対前年度当初予算比 +285億円 +3.8%）

（

地方財政対策の伸び率（水準超経費を除く）

+5.0%

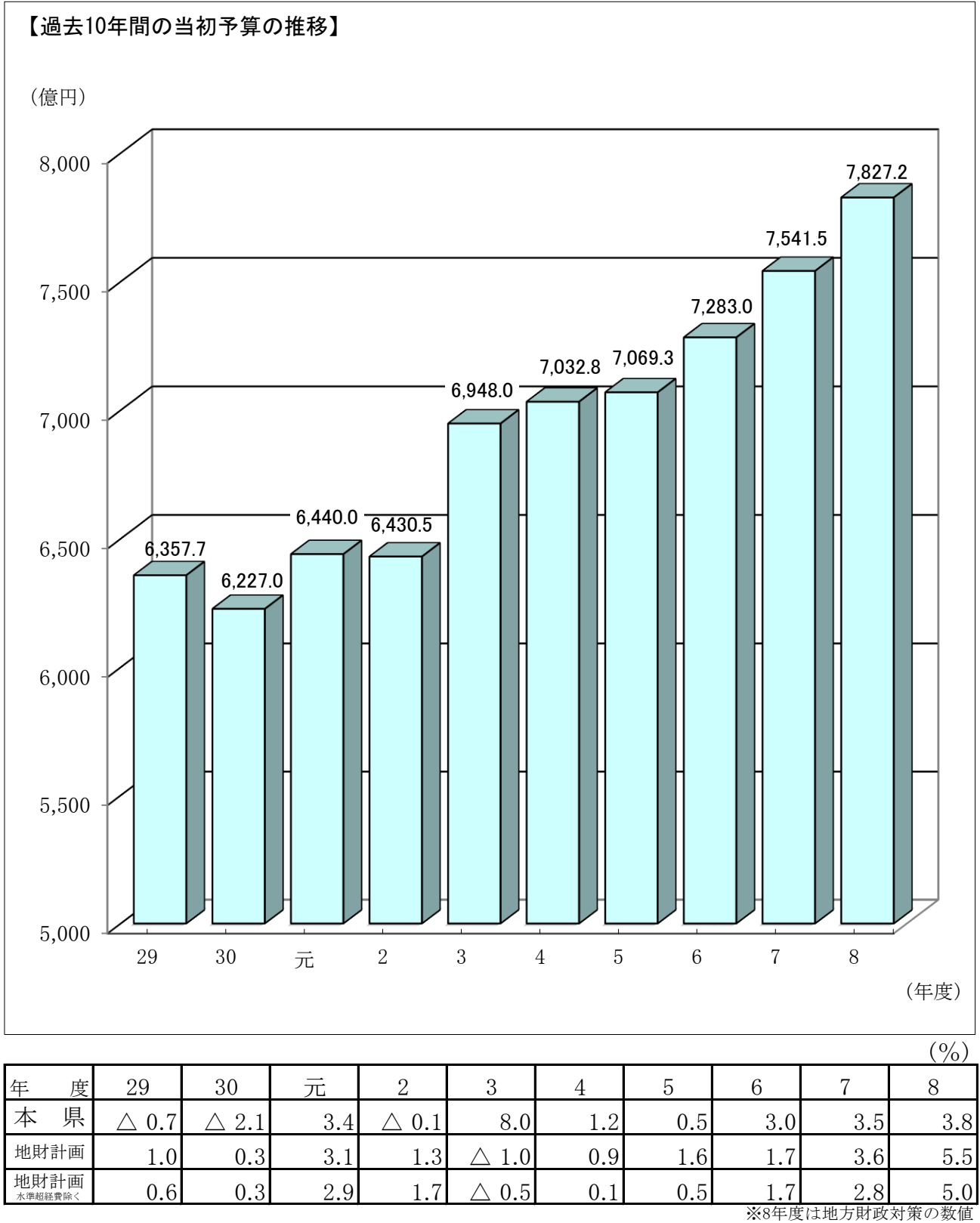
）

（

国の一般会計の伸び率

+6.2%

）

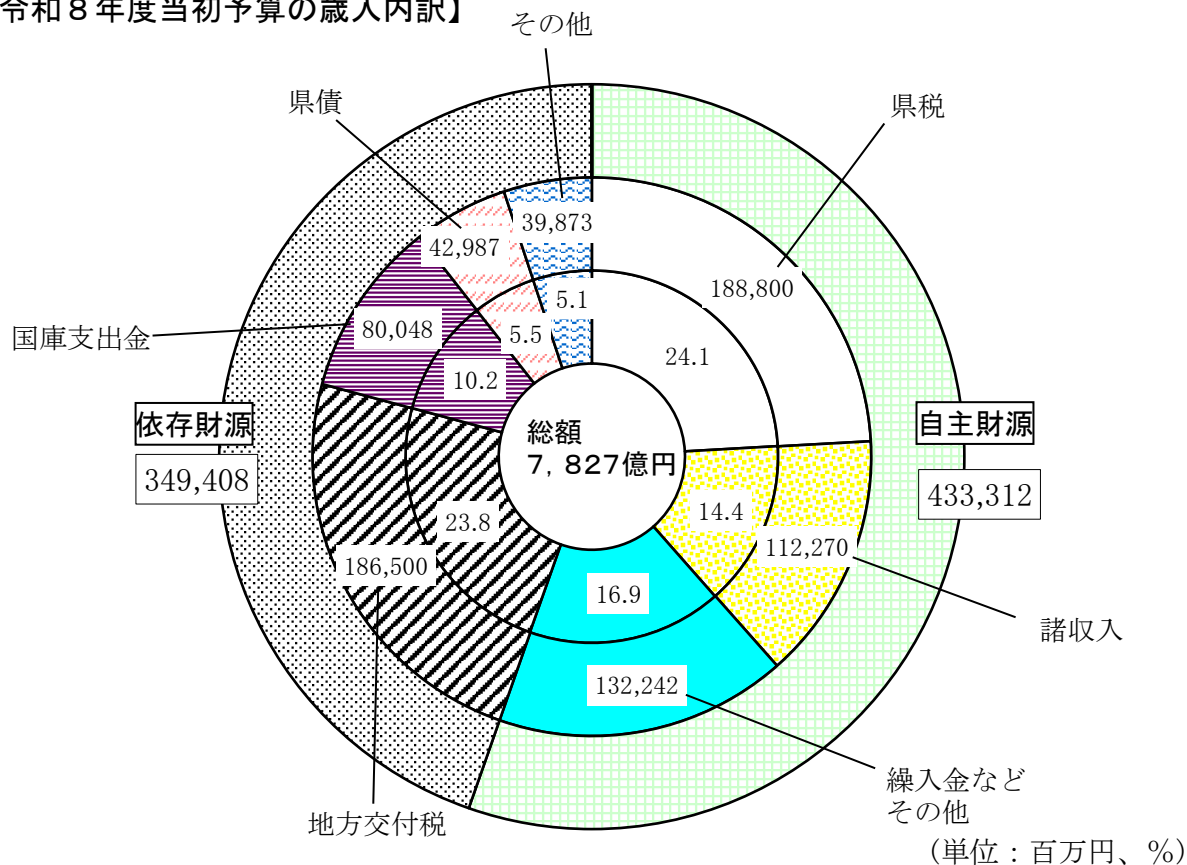


2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
自主財源	433,312	55.4	424,243	56.3	9,069	2.1
県税	188,800	24.1	178,600	23.7	10,200	5.7
諸収入	112,270	14.4	118,050	15.7	△ 5,780	△ 4.9
繰入金など その他	132,242	16.9	127,593	16.9	4,649	3.6
依存財源	349,408	44.6	329,907	43.7	19,501	5.9
地方交付税	186,500	23.8	177,500	23.5	9,000	5.1
国庫支出金	80,048	10.2	80,895	10.7	△ 847	△ 1.0
県債	42,987	5.5	38,057	5.0	4,930	13.0
(うち 臨時財政対策債)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	—
その他	39,873	5.1	33,455	4.5	6,418	19.2
合 計	782,720	100.0	754,150	100.0	28,570	3.8

【令和 8 年度当初予算の歳入内訳】



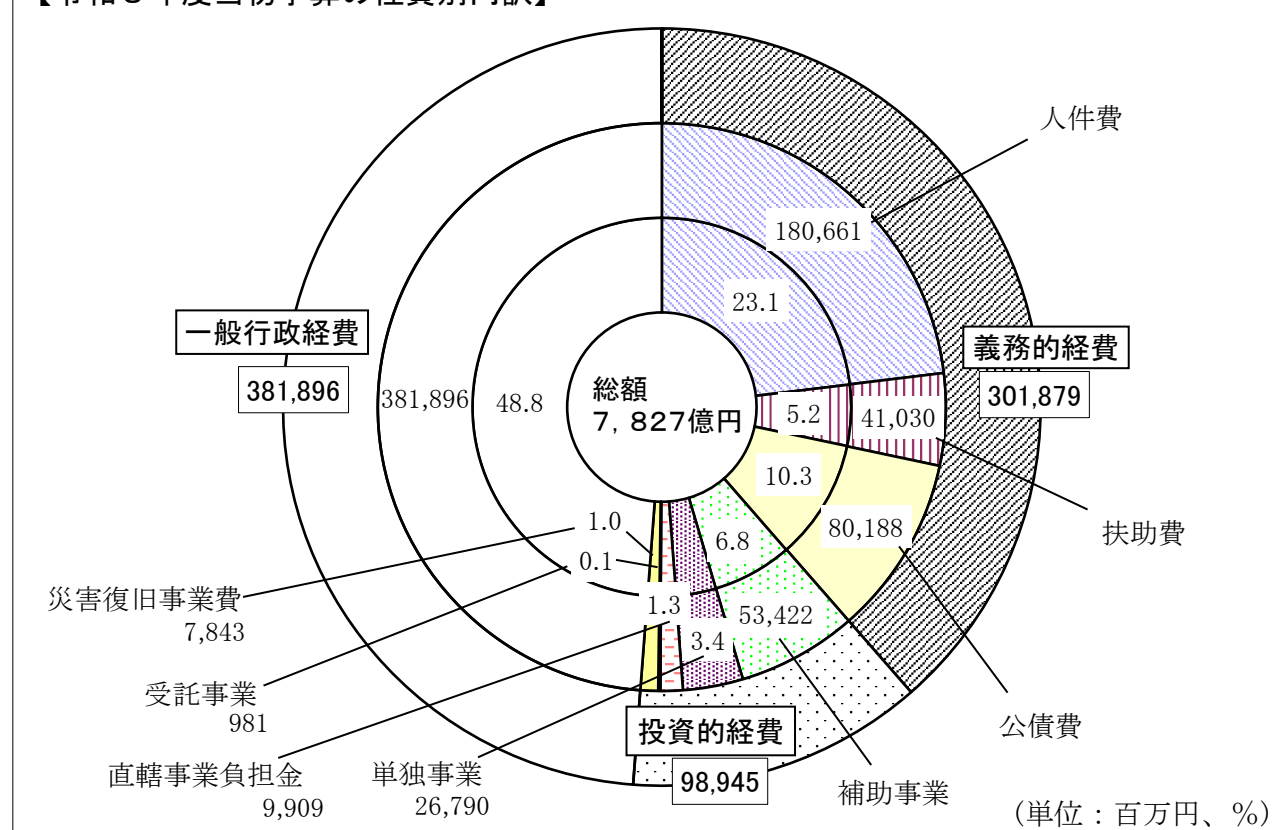
3 歳出の状況

○性質別内訳

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
義務的経費	301,879	38.6	285,647	37.9	16,232	5.7
人件費	180,661	23.1	166,201	22.0	14,460	8.7
(うち退職手当)	(16,019)	(2.0)	(9,010)	(1.2)	(7,009)	77.8
扶助費	41,030	5.2	39,024	5.2	2,006	5.1
公債費	80,188	10.3	80,422	10.7	△ 234	△ 0.3
投資的経費	98,945	12.6	102,989	13.6	△ 4,044	△ 3.9
普通建設事業費	91,102	11.6	94,498	12.5	△ 3,396	△ 3.6
補助事業	53,422	6.8	53,962	7.1	△ 540	△ 1.0
単独事業	26,790	3.4	30,644	4.1	△ 3,854	△ 12.6
直轄事業負担金	9,909	1.3	9,078	1.2	831	9.2
受託事業	981	0.1	814	0.1	167	20.6
災害復旧事業費	7,843	1.0	8,491	1.1	△ 648	△ 7.6
一般行政経費	381,896	48.8	365,514	48.5	16,382	4.5
合 計	782,720	100.0	754,150	100.0	28,570	3.8

【令和 8 年度当初予算の性質別内訳】

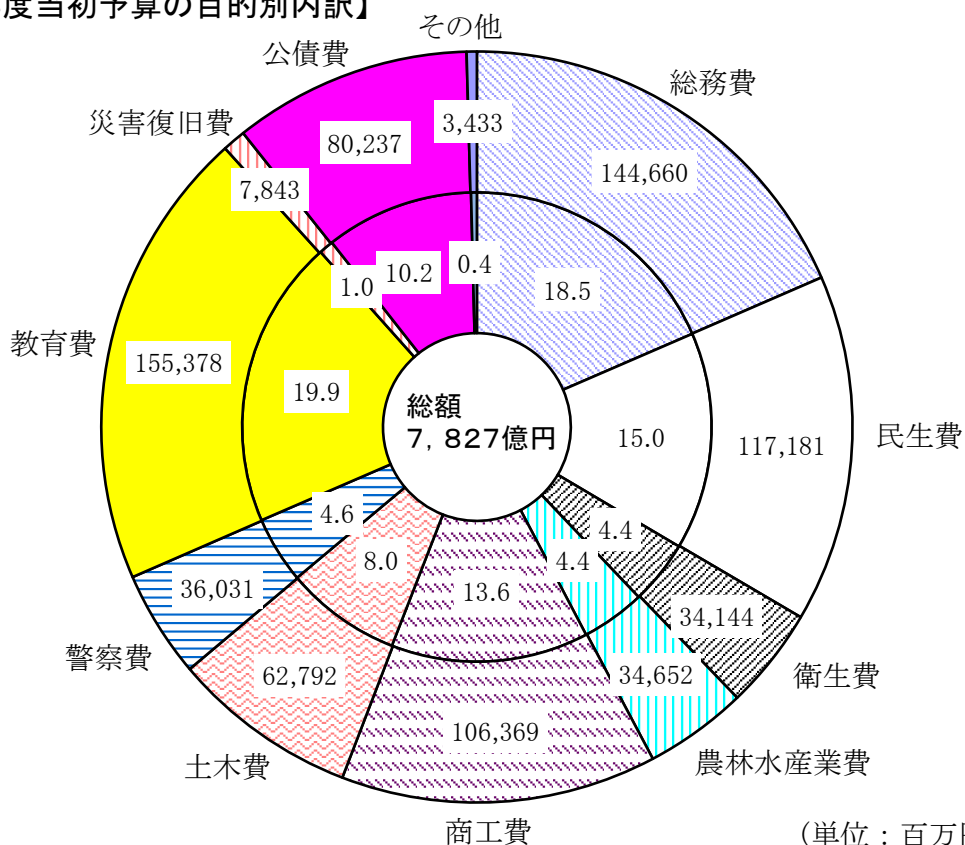


○目的別内訳

(単位：百万円、%)

目 的 別	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総 務 費	144,660	18.5	134,231	17.8	10,429	7.8
民 生 費	117,181	15.0	112,916	15.0	4,265	3.8
衛 生 費	34,144	4.4	29,419	3.9	4,725	16.1
農 林 水 産 業 費	34,652	4.4	36,190	4.8	△ 1,538	△ 4.3
商 工 費	106,369	13.6	112,631	14.9	△ 6,262	△ 5.6
土 木 費	62,792	8.0	59,083	7.8	3,709	6.3
警 察 費	36,031	4.6	32,747	4.3	3,284	10.0
教 育 費	155,378	19.9	143,848	19.1	11,530	8.0
災 害 復 旧 費	7,843	1.0	8,506	1.1	△ 663	△ 7.8
公 債 費	80,237	10.2	80,475	10.7	△ 238	△ 0.3
そ の 他	3,433	0.4	4,104	0.6	△ 671	△ 16.4
合 計	782,720	100.0	754,150	100.0	28,570	3.8

【令和 8 年度当初予算の目的別内訳】



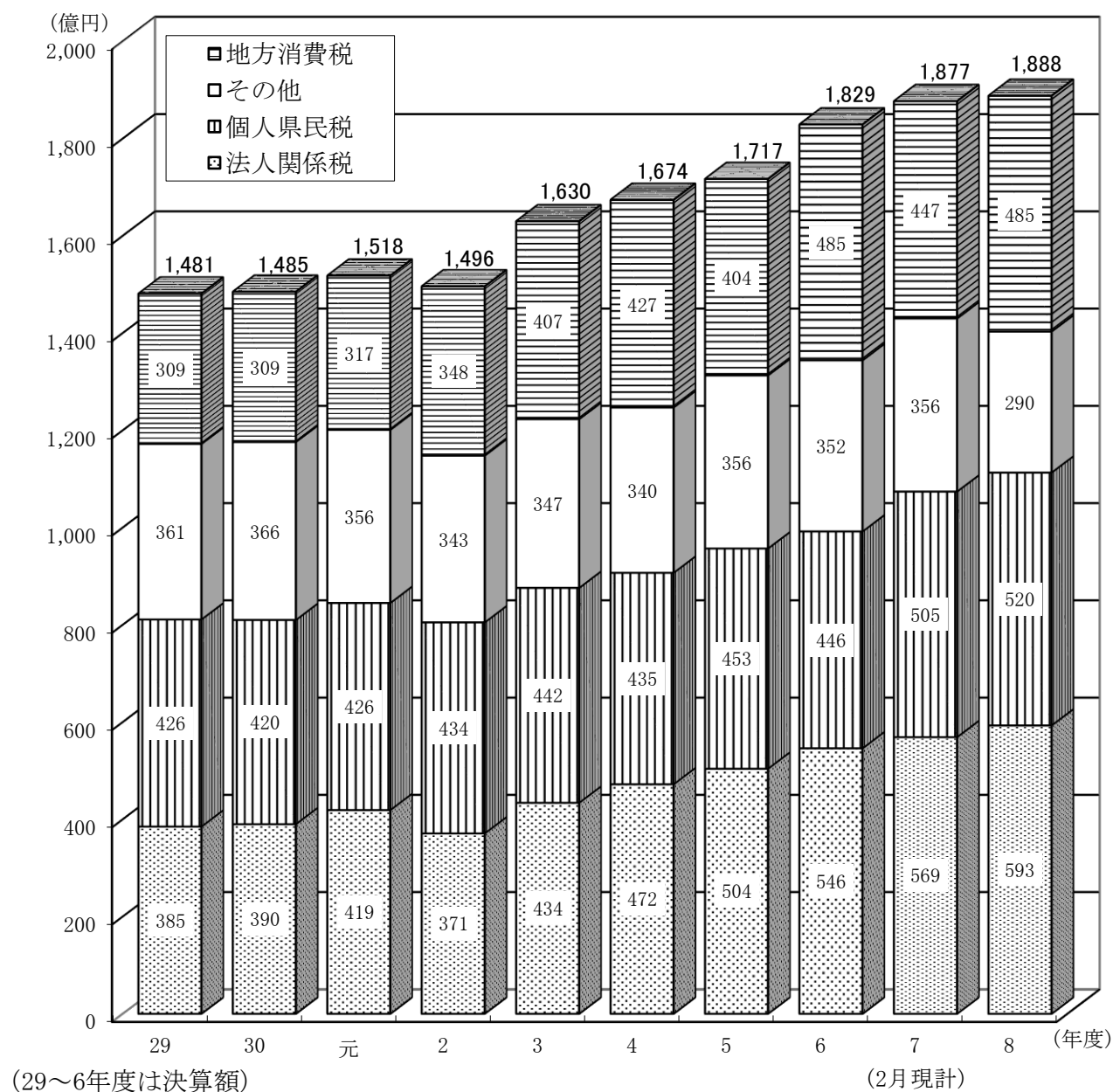
4 県税の状況

○令和8年度当初予算

1,888億円（対前年度当初予算比 +5.7% 2月現計予算比 +0.6%）
〔地方財政対策 道府県税の伸び率 +5.8%〕

（ 軽油引取税の旧暫定税率や自動車税環境性能割の廃止に伴う減収はあるものの、給与所得や金融所得等の増加による個人県民税の増、企業収益の向上による法人関係税（法人県民税及び法人事業税）の増などにより、全体としては増収を見込んでいる。（対前年度2月現計予算比+11億円、+0.6%）

【県税の推移】



5 地方交付税等の状況

○令和8年度当初予算

地方交付税 1,865億円 (対前年度2月現計予算比 +1.9%)
 (対前年度当初予算比 +5.1%)
 [地方財政対策の伸び率 +6.5%]

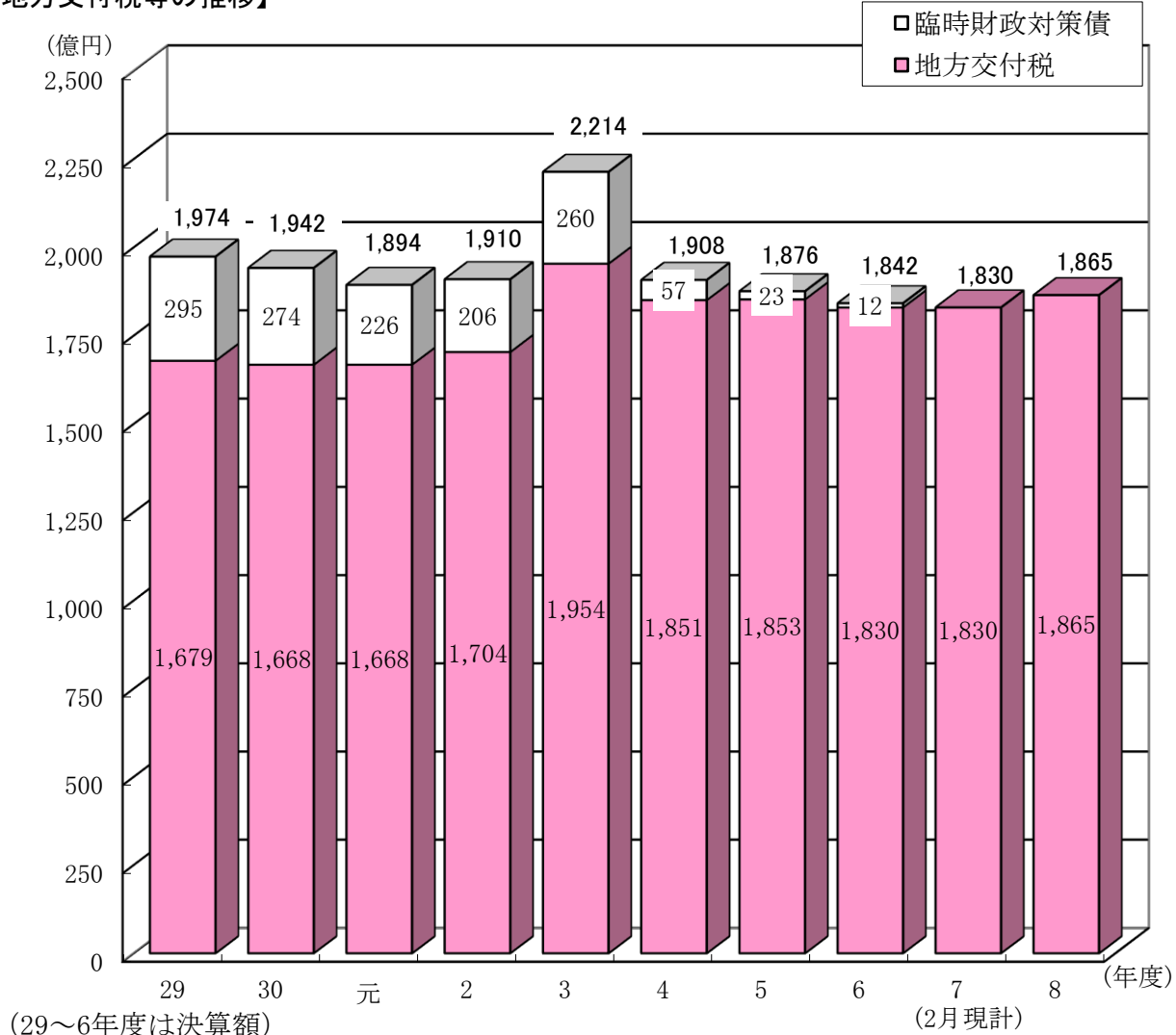
地方財政対策では、一般財源総額は前年度を上回る72.0兆円が確保され、地方交付税は1.2兆円の増となるとともに、臨時財政対策債は前年度に引き続き新規発行額ゼロとなった。

本県の地方交付税総額については、給与改定による人件費の増や物価高騰に伴う一般行政経費全般の増等による基準財政需要額の増に伴い、対前年度2月現計予算比で35億円の増となっている。

※臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するための特例的な県債で、従来国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、平成13年度から地方公共団体が直接借り入れる方式に変更された。元利償還金相当額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりと言えるもの。(令和7年度において、制度創設以来初めて、新規発行額ゼロとなった。)

【地方交付税等の推移】



6 県債の状況

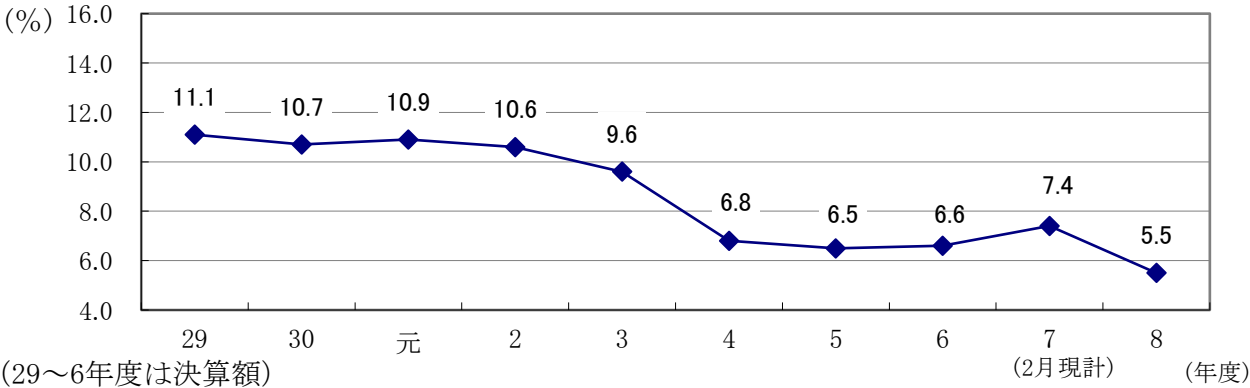
○令和 8 年度当初予算

臨時財政対策債	発行なし
建設地方債等	4 3 0 億円
県債発行額	計 4 3 0 億円
	(対前年度 2 月現計予算比 $\Delta 3 0.7 \%$)
	(対前年度当初予算比 $+ 1 3.0 \%$)
	[地方財政対策の伸び率 $+ 3.1 \%$]

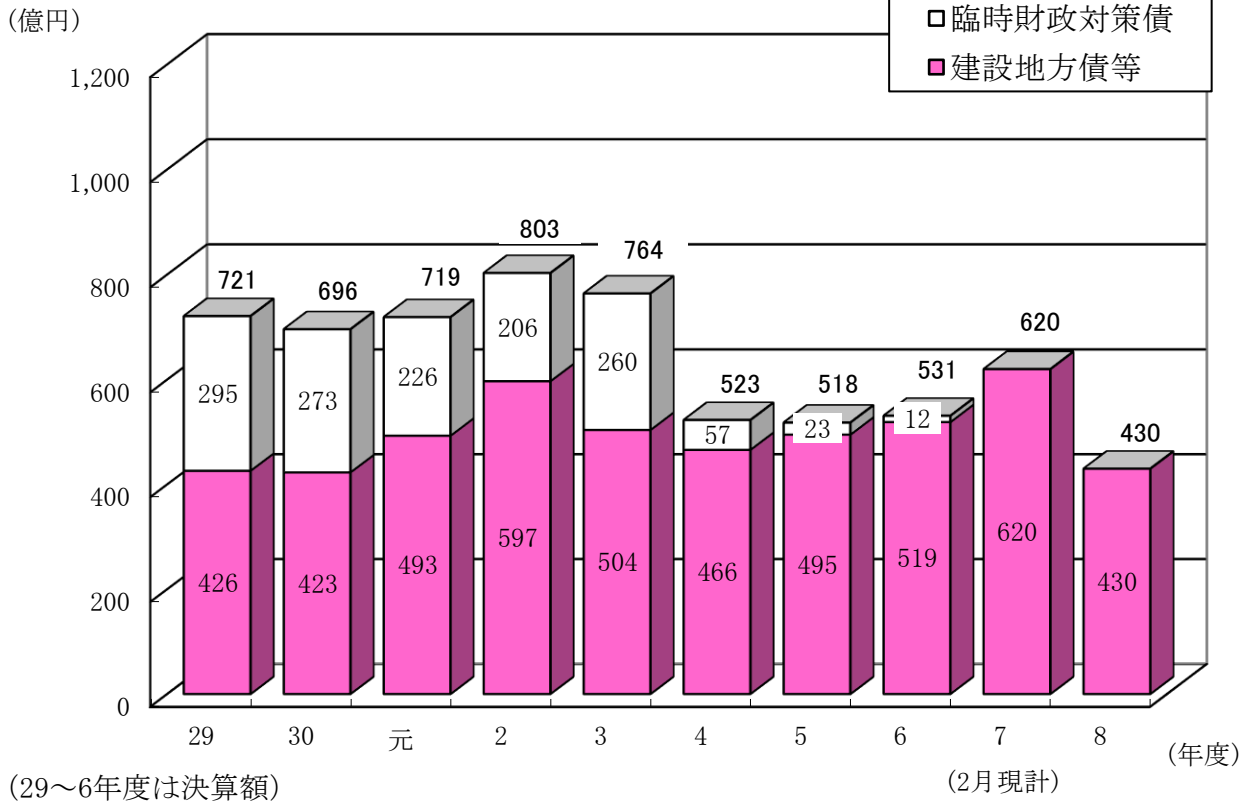
建設地方債等については、8 年度から新設される高等学校教育改革等推進事業債の増（+ 2 3 億円）等により、対前年度当初予算比で + 1 3. 0 %（+ 4 9 億円）の増となった。また、地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債については、7 年度に引き続き新規発行額ゼロとなった。

【県債依存率の推移】

8 年度当初予算 5.5% [地方財政対策 6.0%]



【県債発行額の推移】



7 公債費の状況

○令和8年度当初予算

公債費 801億8,800万円 (対前年度2月現計予算比△10.5%)
(対前年度当初予算比 △0.3%)
[地方財政対策の伸び率 +0.4%]

(公債費の減少は銀行等引受債の借換中止(100億円)に伴う元金支払額を7年度2月補正予算に計上したことによるものである。)

建設地方債等残高

8年度末現在高見込み 6,068億8,800万円

(14年度末のピークから近年にかけて減少傾向にあったが、西日本豪雨に伴う災害対応や防災・減災対策により、2年度末からは高止まり傾向にある。)

臨時財政対策債を含む県債残高

8年度末現在高見込み 9,013億5,400万円

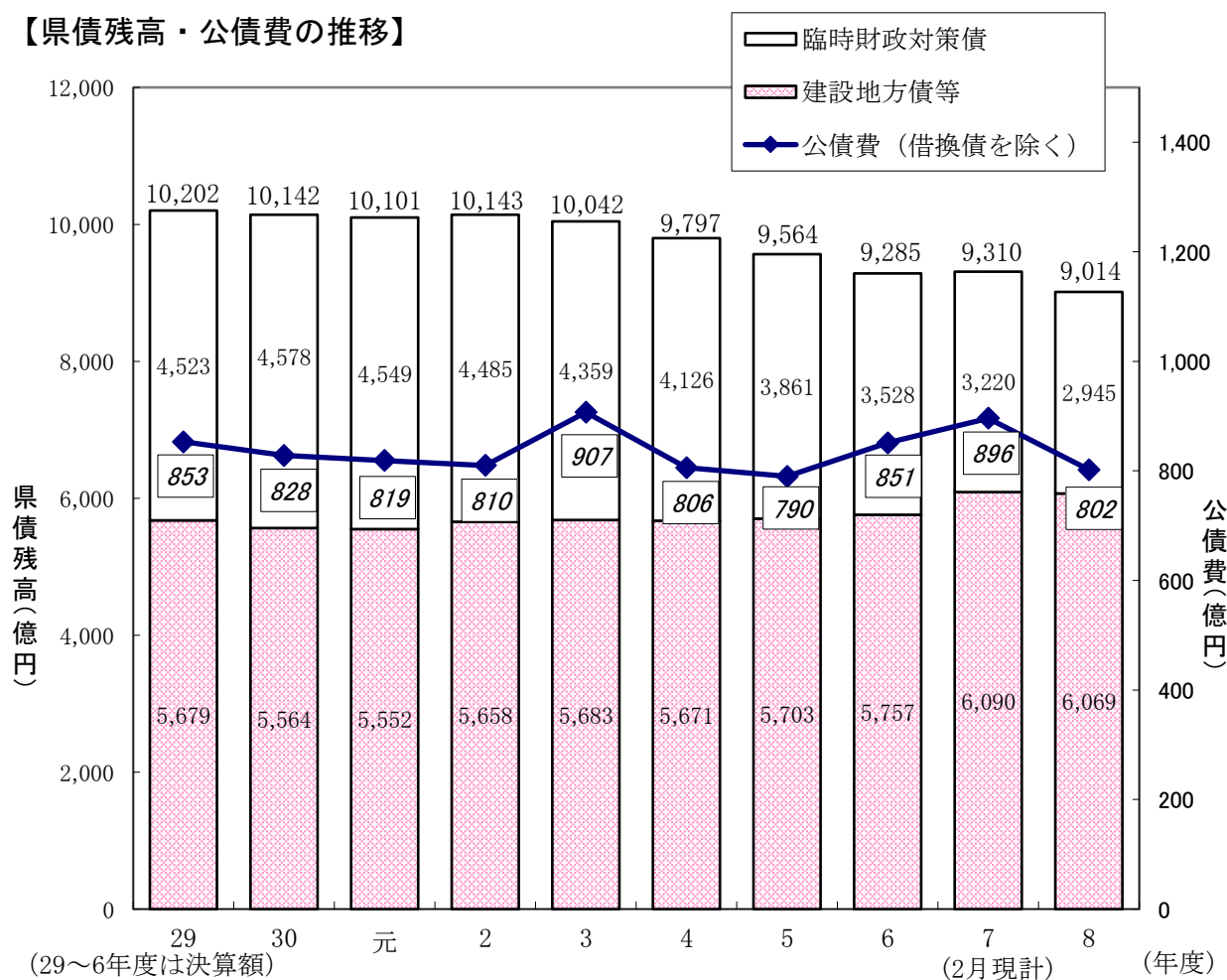
(臨時財政対策債の新規発行の減少や償還前倒し等により、4年度末に1兆円を下回った後も着実に減少している。)

実質公債費比率

6年度(4～6年度の3カ年平均) 11.0%

(公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。
許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。)

【県債残高・公債費の推移】



8 基金の状況

○令和8年度当初予算

・財源対策用基金取崩額

144億円

(前年度当初予算

108億円)

うち財政基盤強化積立金

107億円

(前年度当初予算

71億円)

うち県債管理基金

37億円

(前年度当初予算

37億円)

・財源対策用基金の7年度末残高見込みは436億円と財政運営基本方針の目標として掲げる400億円規模を確保できる見通し。

・8年度当初予算では、①人口減少対策、②DX・官民共創の推進、③防災・減災対策、④地域経済の活性化の4つの重点施策を中心に、新ステージの総仕上げに向けて基金を活用(△144億円)する一方で、臨時財政対策債償還基金費等を積み立てる(+45億円)ことで、実質的な取崩額は99億円となり、8年度末残高は、337億円となる見込み。

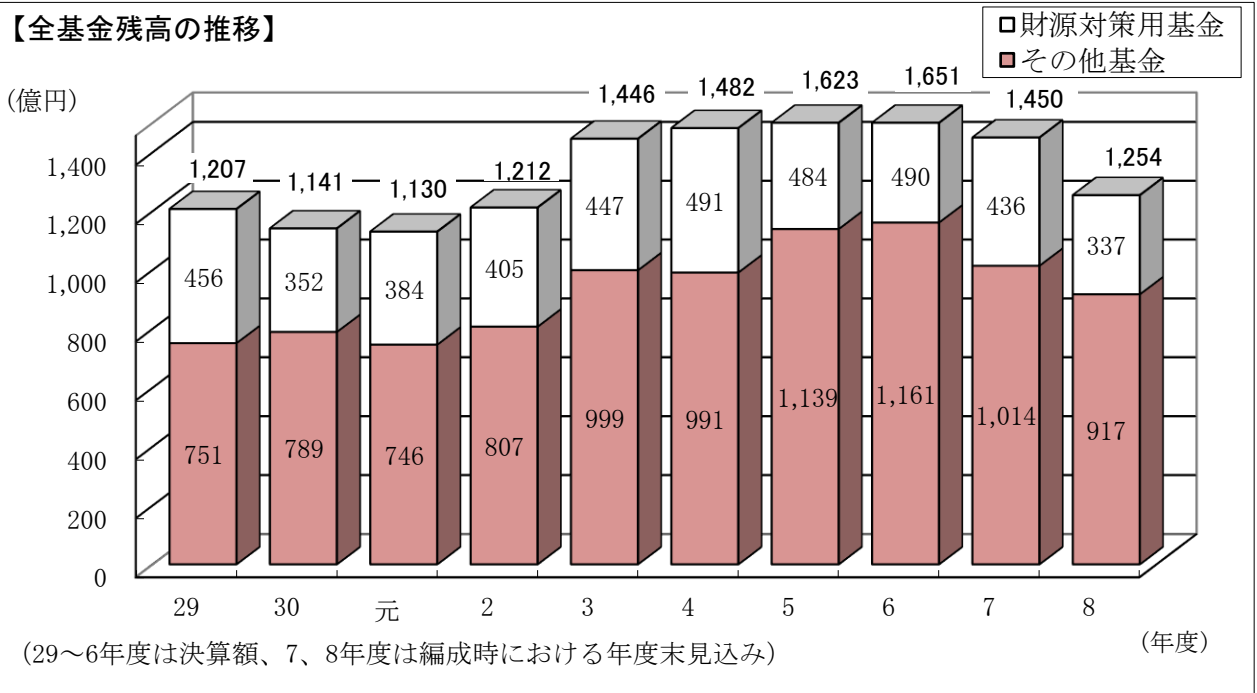
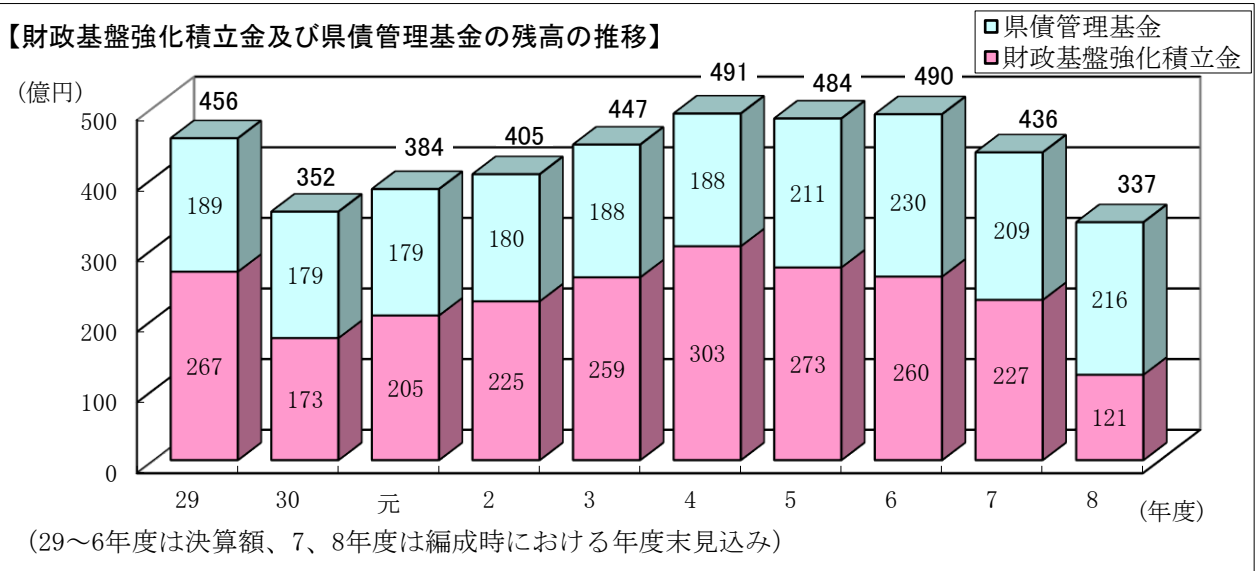
全基金の残高 (予算ベースでの見込み)

8年度末現在高

1,254億円

(7年度末現在高

1,450億円)



9 普通建設事業費の状況

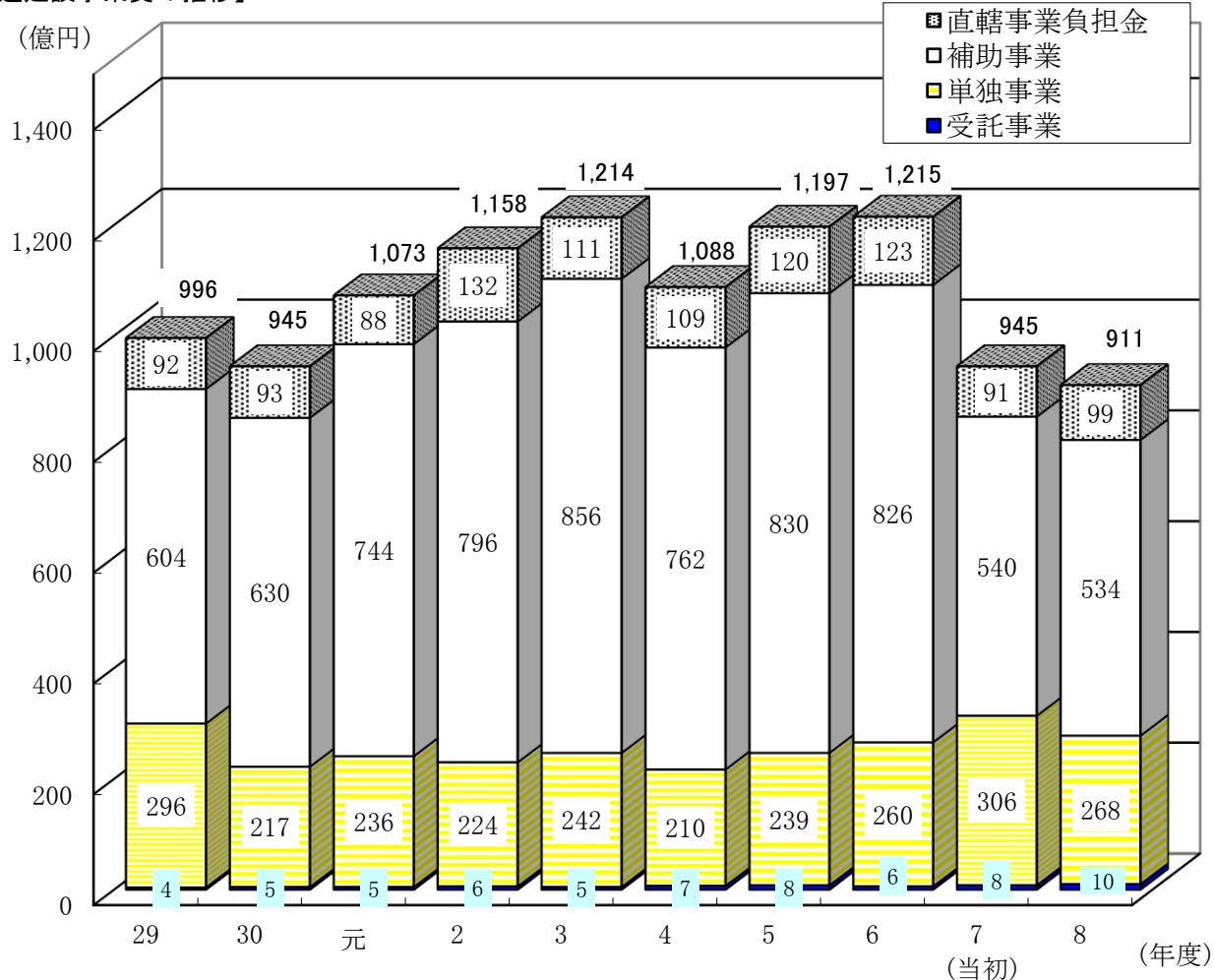
○令和8年度当初予算

普通建設事業費 911億 200万円（対前年度当初予算比 △3.6%）
 うち補助事業 534億2,200万円（対前年度当初予算比 △1.0%）
 うち単独事業 267億9,000万円（対前年度当初予算比 △12.6%）

○主な県単独事業

- ・ 県立学校振興計画に基づく校舎整備や校舎の長寿命化 49億1,800万円
- ・ 緊急避難道路や河川、海岸、港湾、砂防など防災・減災施設の整備 44億6,000万円
- ・ 東予港西条地区の産業用地整備 19億6,800万円
- ・ 新居浜警察署庁舎の整備 12億5,600万円

【普通建設事業費の推移】



(29～6年度は決算額)

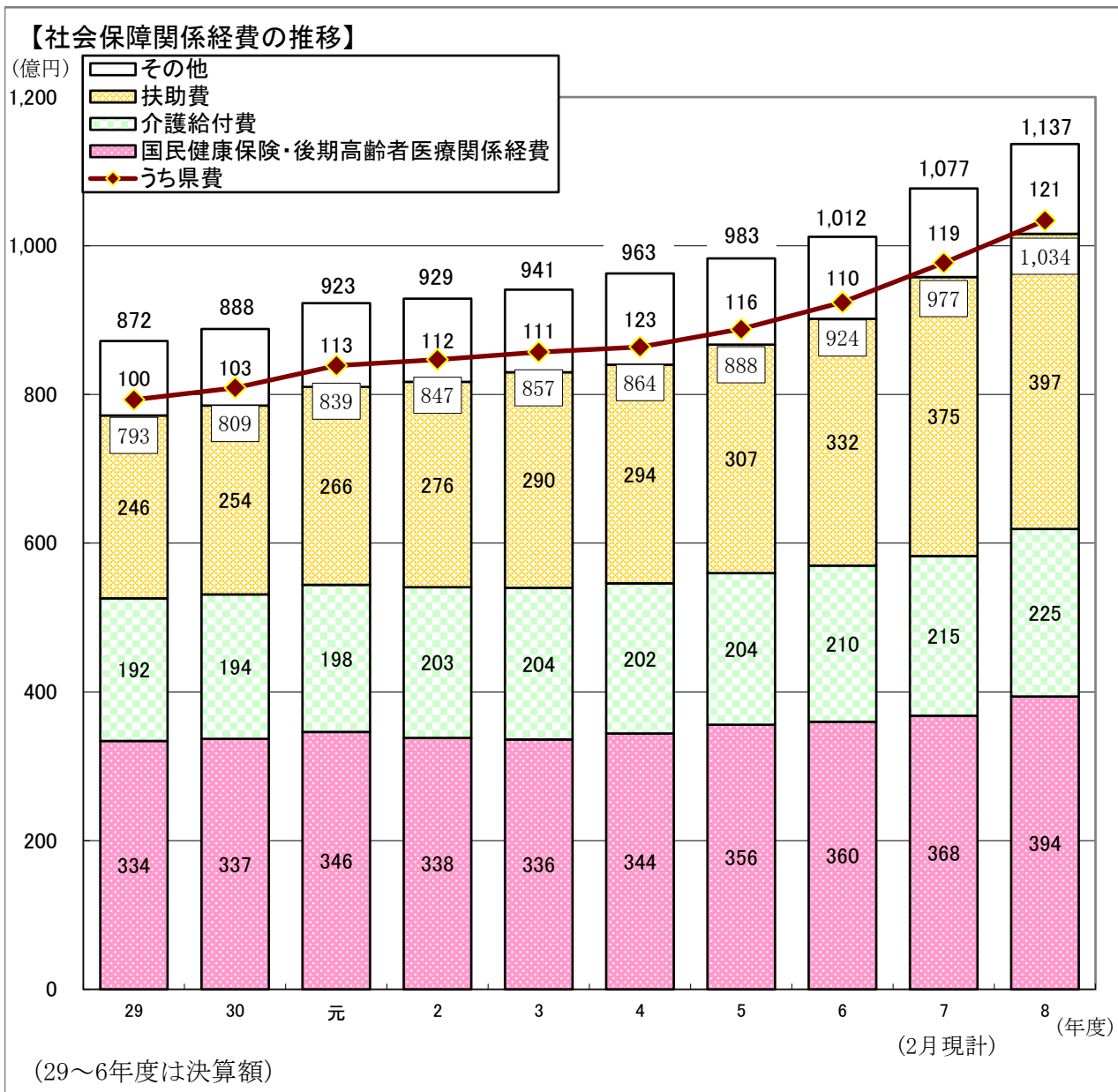
10 社会保障関係経費の状況

○令和8年度当初予算
社会保障関係経費（扶助費及び社会保障に係る市町等への補助費等）
1,136億5,300万円（対前年度当初予算比 +4.0%）
（対2月現計予算比 +5.5%）

【県費ベース】
1,034億3,800万円（対前年度当初予算比 +4.1%）
（対2月現計予算比 +5.9%）

◇主な内訳

扶助費	397億円（対2月現計予算比 +5.8%）
・障害福祉サービスの利用者の増など	
介護給付費	225億円（対2月現計予算比 +4.8%）
・高齢化の進行による利用者の増など	
国民健康保険・後期高齢者医療関係経費	394億円（対2月現計予算比 +7.2%）
・高齢化の進行による医療費の増など	



令和8年度地方消費税引き上げ分の使途

《基本的な考え方》

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収相当分については、その額を社会保障関係経費に充当する。

1 歳 入

引き上げ分の地方消費税収

2 2 1 億円程度

※地方消費税収の12/22から市町交付金を除いたものとして機械的に算出

2 歳 出

引き上げ分の地方消費税収が充てられる経費の範囲は次のとおり

社会保障関係経費（一般財源）

1, 0 3 4 億円程度

(単位：百万円)

区 分	予算額 (一般財源)	主 な 事 業
社会福祉費	7 8 8 億円	国民健康保険・後期高齢者医療関係経費
		介護給付費負担金
		障害者介護給付費等負担金
		重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費
児童福祉費	1 9 5 億円	保育施設等運営費負担金
		障がい児入所給付費等負担金
		児童手当制度実施事業費
		児童福祉施設入所措置費
		子育て家庭支援事業費
		ひとり親家庭医療費公費負担事業費
生活保護費	8 億円	扶助費
公衆衛生費	4 3 億円	精神障害者医療費
		難病対策費
		乳幼児医療給付費
計	1, 0 3 4 億円	

参 考 資 料

本県の一般会計予算額に関する調(平成3年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
H3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
H4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
H5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
H6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
H7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
H8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
H9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
H10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
H11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
H12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
H13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
H14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
	(652,932,764)	(94.96)			()は6月現計予算額
H15	629,960,000	91.62	645,139,834	91.82	
		(98.64)			()は6月現計予算比
H16	644,060,000	102.24	681,127,108	105.58	
H17	641,520,000	99.61	647,483,057	95.06	
H18	619,040,000	96.50	615,251,907	95.02	
	(606,067,146)	(97.90)			()は6月現計予算額
H19	597,420,000	96.51	598,596,420	97.29	
		(96.73)			()は6月現計予算比
H20	586,250,000	98.13	597,724,851	99.85	
H21	585,940,000	99.95	660,744,741	110.54	
	(600,987,750)	(102.57)			()は追加予算後
H22	599,870,000	102.38	639,353,091	96.76	
		(100.90)			()は追加予算比
H23	606,390,000	101.09	635,924,332	99.46	
H24	597,490,000	98.53	630,766,027	99.19	
H25	597,690,000	100.03	632,163,685	100.22	
H26	607,060,000	101.57	619,522,007	98.00	
H27	633,220,000	104.31	650,485,528	105.00	
H28	640,060,000	101.08	649,551,827	99.86	
H29	635,770,000	99.33	652,544,924	100.46	
H30	622,700,000	97.94	702,572,576	107.67	
R元	644,000,000	103.42	652,816,618	92.92	
R2	643,050,000	99.85	774,139,415	118.58	
R3	694,800,000	108.05	785,969,429	101.53	
R4	703,280,000	101.22	787,593,233	100.21	
R5	706,930,000	100.52	801,942,566	101.82	
R6	728,300,000	103.02	817,031,909	101.88	
R7	754,150,000	103.55	840,664,731	102.89	2月現計予算
R8	782,720,000	103.79			

(注)各年度最終予算額は繰越を除く

(注)借換分は、平成20年度から公債管理特別会計で計上

令和8年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 別		令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度		比 較	
			当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計		782,720,000	754,150,000	840,664,731	(103.79) 28,570,000	(93.11) -57,944,731
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金	7,895	917	19,367	6,978	-11,472
	国 民 健 康 保 険 事 業	127,109,225	127,552,008	130,040,750	-442,783	-2,931,525
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	375,653	697,067	697,067	-321,414	-321,414
	中 小 企 業 振 興 資 金	16,542	16,419	16,419	123	123
	農 業 改 良 資 金	7,256	7,256	7,256		
	国営農業水利事業負担金	480,778	428,814	260,238	51,964	220,540
	県 有 林 経 営 事 業	291,585	274,620	317,772	16,965	-26,187
	林 業 改 善 資 金	178,518	129,705	129,705	48,813	48,813
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	51,003	51,003		
	公 共 用 地 整 備 事 業	2,294,122	2,134,659	2,134,659	159,463	159,463
	港 湾 施 設 整 備 事 業	22,278	15,278	15,278	7,000	7,000
	用 品 調 達	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理	15,638	16,283	16,283	-645	-645
	公 債 管 理	107,837,865	113,199,308	112,379,728	-5,361,443	-4,541,863
	奨 学 資 金	109,297	131,637	131,637	-22,340	-22,340
	計	239,104,085	244,961,404	246,523,592	(97.61) -5,857,319	(96.99) -7,419,507
企 業 会 計	電 気 事 業	4,782,032	3,832,320	5,350,611	949,712	-568,579
	工 業 用 水 道 事 業	2,033,907	1,367,103	1,413,386	666,804	620,521
	病 院 事 業	68,353,643	68,643,593	69,578,343	-289,950	-1,224,700
	計	75,169,582	73,843,016	76,342,340	(101.80) 1,326,566	(98.46) -1,172,758
合 計		1,096,993,667	1,072,954,420	1,163,530,663	(102.24) 24,039,247	(94.28) -66,536,996

令和8年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳 入)

(単位:千円、%)

款 別	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(24.12) 188,800,000	(23.68) 178,600,000	(22.33) 187,700,000	(105.71) 10,200,000	(100.59) 1,100,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	(10.23) 80,091,000	(9.42) 71,014,000	(9.22) 77,536,649	(112.78) 9,077,000	(103.29) 2,554,351
3 地 方 譲 与 税	(4.18) 32,744,198	(4.30) 32,402,452	(3.89) 32,688,810	(101.05) 341,746	(100.17) 55,388
4 地 方 特 例 交 付 金	(0.88) 6,900,000	(0.11) 800,000	(0.09) 759,521	(862.50) 6,100,000	(908.47) 6,140,479
5 地 方 交 付 税	(23.83) 186,500,000	(23.54) 177,500,000	(21.77) 183,018,715	(105.07) 9,000,000	(101.90) 3,481,285
6 交通安全対策特別交付金	(0.03) 229,000	(0.03) 253,000	(0.03) 253,000	(90.51) -24,000	(90.51) -24,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	(0.66) 5,169,853	(0.60) 4,517,687	(0.65) 5,440,062	(114.44) 652,166	(95.03) -270,209
8 使 用 料 及 び 手 数 料	(0.91) 7,154,468	(0.96) 7,227,804	(0.84) 7,090,532	(98.99) -73,336	(100.90) 63,936
9 国 庫 支 出 金	(10.23) 80,047,340	(10.73) 80,894,578	(14.22) 119,549,435	(98.95) -847,238	(66.96) -39,502,095
10 財 産 収 入	(0.32) 2,507,995	(0.28) 2,122,130	(0.26) 2,175,086	(118.18) 385,865	(115.31) 332,909
11 寄 附 金	(0.01) 77,374	(0.01) 79,646	(0.04) 303,217	(97.15) -2,272	(25.52) -225,843
12 繰 入 金	(4.50) 35,241,951	(5.39) 40,632,114	(4.47) 37,547,535	(86.73) -5,390,163	(93.86) -2,305,584
13 繰 越 金	(0.26) 2,000,000	(0.27) 2,000,000	(0.58) 4,910,888	(100.00) 0	(40.73) -2,910,888
14 諸 収 入	(14.34) 112,269,821	(15.65) 118,049,589	(14.24) 119,691,615	(95.10) -5,779,768	(93.80) -7,421,794
15 県 債	(5.49) 42,987,000	(5.05) 38,057,000	(7.38) 61,999,666	(112.95) 4,930,000	(69.33) -19,012,666
合 計	(100.00) 782,720,000	(100.00) 754,150,000	(100.00) 840,664,731	(103.79) 28,570,000	(93.11) -57,944,731

(歳 出)

款 別	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議 会 費	(0.17) 1,305,759	(0.17) 1,295,250	(0.15) 1,298,070	(100.81) 10,509	(100.59) 7,689
2 総 務 費	(18.48) 144,660,025	(17.80) 134,230,713	(17.82) 149,777,941	(107.77) 10,429,312	(96.58) -5,117,916
3 民 生 費	(14.97) 117,181,128	(14.97) 112,916,385	(14.24) 119,702,125	(103.78) 4,264,743	(97.89) -2,520,997
4 衛 生 費	(4.36) 34,144,288	(3.90) 29,418,961	(4.14) 34,765,334	(116.06) 4,725,327	(98.21) -621,046
5 労 働 費	(0.27) 2,077,296	(0.31) 2,309,097	(0.32) 2,670,027	(89.96) -231,801	(77.80) -592,731
6 農 林 水 産 業 費	(4.43) 34,651,476	(4.80) 36,189,645	(5.03) 42,269,509	(95.75) -1,538,169	(81.98) -7,618,033
7 商 工 費	(13.59) 106,369,001	(14.93) 112,630,728	(14.08) 118,359,679	(94.44) -6,261,727	(89.87) -11,990,678
8 土 木 費	(8.02) 62,791,880	(7.83) 59,083,064	(11.84) 99,538,074	(106.28) 3,708,816	(63.08) -36,746,194
9 警 察 費	(4.60) 36,030,765	(4.34) 32,746,783	(3.93) 33,048,497	(110.03) 3,283,982	(109.02) 2,982,268
10 教 育 費	(19.85) 155,378,463	(19.07) 143,848,045	(17.39) 146,220,309	(108.02) 11,530,418	(106.26) 9,158,154
11 災 害 復 旧 費	(1.00) 7,842,590	(1.13) 8,506,537	(0.34) 2,858,858	(92.19) -663,947	(274.33) 4,983,732
12 公 債 費	(10.25) 80,237,329	(10.67) 80,474,792	(10.66) 89,656,308	(99.70) -237,463	(89.49) -9,418,979
13 予 備 費	(0.01) 50,000	(0.07) 500,000	(0.06) 500,000	(10.00) -450,000	(10.00) -450,000
合 計	(100.00) 782,720,000	(100.00) 754,150,000	(100.00) 840,664,731	(103.79) 28,570,000	(93.11) -57,944,731

令和8年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税 目	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	188,800,000	178,600,000	187,700,000	(105.71) 10,200,000	(100.59) 1,100,000
法定普通税	187,062,296	174,857,357	184,104,633	(106.98) 12,204,939	(101.61) 2,957,663
県民税	57,893,469	52,949,895	56,124,586	(109.34) 4,943,574	(103.15) 1,768,883
個人	52,019,763	48,268,615	50,474,366	(107.77) 3,751,148	(103.06) 1,545,397
法人	4,931,706	4,205,280	4,853,960	(117.27) 726,426	(101.60) 77,746
利子割	942,000	476,000	796,260	(197.90) 466,000	(118.30) 145,740
事業税	55,878,450	48,650,602	53,565,081	(114.86) 7,227,848	(104.32) 2,313,369
個人	1,481,190	1,447,740	1,469,740	(102.31) 33,450	(100.78) 11,450
法人	54,397,260	47,202,862	52,095,341	(115.24) 7,194,398	(104.42) 2,301,919
地方消費税	48,537,182	43,783,650	44,740,069	(110.86) 4,753,532	(108.49) 3,797,113
譲渡割	30,883,361	26,967,150	28,714,694	(114.52) 3,916,211	(107.55) 2,168,667
貨物割	17,653,821	16,816,500	16,025,375	(104.98) 837,321	(110.16) 1,628,446
不動産取得税	3,178,610	2,895,869	3,414,995	(109.76) 282,741	(93.08) △ 236,385
県たばこ税	1,452,953	1,479,168	1,450,171	(98.23) △ 26,215	(100.19) 2,782
ゴルフ場利用税	342,368	343,915	345,812	(99.55) △ 1,547	(99.00) △ 3,444
軽油引取税	4,791,210	9,620,312	9,337,744	(49.80) △ 4,829,102	(51.31) △ 4,546,534
自動車税	14,985,784	15,131,377	15,123,570	(99.04) △ 145,593	(99.09) △ 137,786
鉦区税	2,270	2,569	2,605	(88.36) △ 299	(87.14) △ 335
法定外普通税	1,489,239	2,063,401	2,011,211	(72.17) △ 574,162	(74.05) △ 521,972
核燃料税	1,489,239	2,063,401	2,011,211	(72.17) △ 574,162	(74.05) △ 521,972
法定目的税	22,649	22,261	22,828	(101.74) 388	(99.22) △ 179
狩猟税	22,649	22,261	22,828	(101.74) 388	(99.22) △ 179
法定外目的税	225,390	224,334	239,261	(100.47) 1,056	(94.20) △ 13,871
資源循環促進税	225,390	224,334	239,261	(100.47) 1,056	(94.20) △ 13,871
旧法による税	426	1,432,647	1,322,067	(0.03) △ 1,432,221	(0.03) △ 1,321,641
環境性能割		1,431,635	1,321,583	(皆 減) △ 1,431,635	(皆 減) △ 1,321,583
種別割	426	1,012	484	(42.09) △ 586	(88.02) △ 58
○地方消費税清算金	80,091,000	71,014,000	77,536,649	(112.78) 9,077,000	(103.29) 2,554,351
○地方譲与税	32,744,198	32,402,452	32,688,810	(101.05) 341,746	(100.17) 55,388
特別法人事業譲与税	30,178,562	29,450,350	29,739,016	(102.47) 728,212	(101.48) 439,546
地方揮発油譲与税	2,064,800	2,454,983	2,452,675	(84.11) △ 390,183	(84.19) △ 387,875
石油ガス譲与税	67,200	66,400	66,400	(101.20) 800	(101.20) 800
自動車重量譲与税	174,865	169,628	169,628	(103.09) 5,237	(103.09) 5,237
森林環境譲与税	172,641	172,641	172,641	(100.00)	(100.00)
航空機燃料譲与税	86,130	88,450	88,450	(97.38) △ 2,320	(97.38) △ 2,320
(参考)				(115.41)	(104.18)
県税のうち法人関係税	59,328,966	51,408,142	56,949,301	7,920,824	2,379,665

性 質 別 予 算 一 覧 表

性質別		8年度 当 初		7年度 当 初		7年度 2月現計		前年度当初比		前年度 2月比	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	予算額 (C)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
義務的経費	人 件 費	180,660,887	23.08	166,200,442	22.04	167,123,214	19.88	14,460,445	108.70	13,537,673	108.10
	扶 助 費	41,030,076	5.24	39,024,123	5.17	38,809,291	4.62	2,005,953	105.14	2,220,785	105.72
	公 債 費	80,188,331	10.24	80,422,284	10.66	89,603,800	10.66	△ 233,953	99.71	△ 9,415,469	89.49
	計	301,879,294	38.57	285,646,849	37.88	295,536,305	35.16	16,232,445	105.68	6,342,989	102.15
	普通建設事業費	91,101,877	11.64	94,497,748	12.53	145,311,432	17.29	△ 3,395,871	96.41	△ 54,209,555	62.69
投資的経費	補 助	53,421,640	6.83	53,962,216	7.16	88,027,378	10.47	△ 540,576	99.00	△ 34,605,738	60.69
	単 独	26,790,203	3.42	30,644,146	4.06	42,232,290	5.02	△ 3,853,943	87.42	△ 15,442,087	63.44
	直 轄	9,908,543	1.27	9,077,717	1.20	14,258,885	1.70	830,826	109.15	△ 4,350,342	69.49
	受 託 等	981,491	0.13	813,669	0.11	792,879	0.09	167,822	120.63	188,612	123.79
	災害復旧事業費	7,842,590	1.00	8,491,391	1.13	2,858,012	0.34	△ 648,801	92.36	4,984,578	274.41
	補 助	7,309,490	0.93	7,959,623	1.06	2,600,570	0.31	△ 650,133	91.83	4,708,920	281.07
	単 独	533,100	0.07	531,768	0.07	257,442	0.03	1,332	100.25	275,658	207.08
	直 轄								—		—
	受 託 等								—		—
	計	98,944,467	12.64	102,989,139	13.66	148,169,444	17.63	△ 4,044,672	96.07	△ 49,224,977	66.78
その他の	物 件 費	33,736,139	4.31	36,358,540	4.82	41,721,568	4.96	△ 2,622,401	92.79	△ 7,985,429	80.86
	維持補修費	2,773,446	0.35	2,434,171	0.32	2,434,171	0.29	339,275	113.94	339,275	113.94
	補助費等	216,951,585	27.72	199,036,534	26.39	216,756,747	25.78	17,915,051	109.00	194,838	100.09
	積立金	14,960,717	1.91	8,144,162	1.08	15,023,992	1.79	6,816,555	183.70	△ 63,275	99.58
	投資及び出資金								皆増		皆増
	貸付金	104,595,385	13.36	111,090,683	14.73	112,839,603	13.42	△ 6,495,298	94.15	△ 8,244,218	92.69
	繰出金	8,364,050	1.07	8,449,922	1.12	8,182,901	0.97	△ 85,872	98.98	181,149	102.21
	計	381,896,239	48.79	365,514,012	48.47	396,958,982	47.22	16,382,227	104.48	△ 15,062,743	96.21
合 計		782,720,000	100.00	754,150,000	100.00	840,664,731	100.00	28,570,000	103.79	△ 57,944,731	93.11

(単位：千円、%)

(一般会計)

令和7年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 別	令和7年度			令和6年度	令和6年度	比 較	
	2月補正額	前回の累計額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	7,715,814	832,948,917	840,664,731	817,031,909	817,031,909	(102.89)	(102.89)
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金	19,367	19,367	1,629	1,629	17,738	17,738
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,488,742	127,552,008	136,561,916	136,561,916	-6,521,166	-6,521,166
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	697,067	697,067	514,733	514,733	182,334	182,334
	中 小 企 業 振 興 資 金	16,419	16,419	16,387	16,387	32	32
	農 業 改 良 資 金	7,256	7,256	7,032	7,032	224	224
	国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	-195,410	455,648	295,528	295,528	-35,290	-35,290
	県 有 林 経 営 事 業	43,152	274,620	468,722	468,722	-150,950	-150,950
	林 業 改 善 資 金	129,705	129,705	230,397	230,397	-100,692	-100,692
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	51,003	51,003	51,003		
	公 共 用 地 整 備 事 業	2,134,659	2,134,659	2,417,426	2,417,426	-282,767	-282,767
	港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	15,278	15,278	15,278		
	用 品 調 達	306,430	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理	16,283	16,283	15,409	15,409	874	874
	公 債 管 理	-819,580	113,199,308	111,268,983	111,268,983	1,110,745	1,110,745
	奨 学 資 金	131,637	131,637	131,535	131,535	102	102
	計	1,516,904	245,006,688	246,523,592	252,302,408	(97.71)	(97.71)
企 業 会 計	電 気 事 業	1,500,000	3,850,611	4,790,486	4,790,486	560,125	560,125
	工 業 用 水 道 事 業	1,413,386	1,413,386	1,632,552	1,632,552	-219,166	-219,166
	病 院 事 業	69,578,343	69,578,343	65,876,345	65,876,345	3,701,998	3,701,998
	計	1,500,000	74,842,340	72,299,383	72,299,383	(105.59)	(105.59)
合 計	10,732,718	1,152,797,945	1,163,530,663	1,141,633,700	1,141,633,700	21,896,963	21,896,963

令和7年度2月補正予算款別一覧表(一般会計)

(歳 入)		(単位:千円、%)					
款 別	令和7年度			令和6年度	令和6年度	比 較	
	既定予算額	補正額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(21.44) 178,600,000	(117.94) 9,100,000	(22.33) 187,700,000	(22.17) 181,100,000	(22.17) 181,100,000	(103.64) 6,600,000	(103.64) 6,600,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	(8.53) 71,014,000	(84.54) 6,522,649	(9.22) 77,536,649	(8.78) 71,733,507	(8.78) 71,733,507	(108.09) 5,803,142	(108.09) 5,803,142
3 地 方 譲 与 税	(3.89) 32,402,452	(3.71) 286,358	(3.89) 32,688,810	(3.95) 32,234,069	(3.95) 32,234,069	(101.41) 454,741	(101.41) 454,741
4 地 方 特 例 交 付 金	(0.10) 800,000	(-0.52) -40,479	(0.09) 759,521	(0.54) 4,372,669	(0.54) 4,372,669	(17.37) -3,613,148	(17.37) -3,613,148
5 地 方 交 付 税	(21.48) 178,895,130	(53.44) 4,123,585	(21.77) 183,018,715	(22.31) 182,275,179	(22.31) 182,275,179	(100.41) 743,536	(100.41) 743,536
6 交通安全対策特別交付金	(0.03) 253,000		(0.03) 253,000	(0.03) 267,000	(0.03) 267,000	(94.76) -14,000	(94.76) -14,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	(0.74) 6,161,186	(-9.35) -721,124	(0.65) 5,440,062	(0.68) 5,560,624	(0.68) 5,560,624	(97.83) -120,562	(97.83) -120,562
8 使 用 料 及 び 手 数 料	(0.87) 7,227,804	(-1.78) -137,272	(0.84) 7,090,532	(0.84) 6,852,196	(0.84) 6,852,196	(103.48) 238,336	(103.48) 238,336
9 国 庫 支 出 金	(14.23) 118,560,918	(12.81) 988,517	(14.22) 119,549,435	(12.87) 105,150,861	(12.87) 105,150,861	(113.69) 14,398,574	(113.69) 14,398,574
10 財 産 収 入	(0.25) 2,122,130	(0.69) 52,956	(0.26) 2,175,086	(0.39) 3,155,038	(0.39) 3,155,038	(68.94) -979,952	(68.94) -979,952
11 寄 附 金	(0.01) 104,369	(2.58) 198,848	(0.04) 303,217	(0.04) 316,952	(0.04) 316,952	(95.67) -13,735	(95.67) -13,735
12 繰 入 金	(5.55) 46,240,785	(-112.67) -8,693,250	(4.47) 37,547,535	(3.62) 29,565,014	(3.62) 29,565,014	(127.00) 7,982,521	(127.00) 7,982,521
13 繰 越 金	(0.59) 4,910,888		(0.58) 4,910,888	(0.63) 5,186,543	(0.63) 5,186,543	(94.69) -275,655	(94.69) -275,655
14 諸 収 入	(14.41) 120,049,589	(-4.64) -357,974	(14.24) 119,691,615	(15.32) 125,172,257	(15.32) 125,172,257	(95.62) -5,480,642	(95.62) -5,480,642
15 県 債	(7.88) 65,606,666	(-46.75) -3,607,000	(7.38) 61,999,666	(7.84) 64,090,000	(7.84) 64,090,000	(96.74) -2,090,334	(96.74) -2,090,334
合 計	(100.00) 832,948,917	(100.00) 7,715,814	(100.00) 840,664,731	(100.00) 817,031,909	(100.00) 817,031,909	(102.89) 23,632,822	(102.89) 23,632,822

(歳 出)		令和7年度			令和6年度	令和6年度	比 較	
款 別		既定予算額	補正額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議 会 費		(0.16) 1,298,070		(0.15) 1,298,070	(0.16) 1,300,748	(0.16) 1,300,748	(99.79) -2,678	(99.79) -2,678
2 総 務 費		(16.77) 139,697,893	(130.64) 10,080,048	(17.82) 149,777,941	(16.94) 138,436,923	(16.94) 138,436,923	(108.19) 11,341,018	(108.19) 11,341,018
3 民 生 費		(14.33) 119,347,123	(4.60) 355,002	(14.24) 119,702,125	(13.72) 112,085,673	(13.72) 112,085,673	(106.80) 7,616,452	(106.80) 7,616,452
4 衛 生 費		(3.78) 31,489,646	(42.45) 3,275,688	(4.14) 34,765,334	(3.73) 30,512,409	(3.73) 30,512,409	(113.94) 4,252,925	(113.94) 4,252,925
5 労 働 費		(0.29) 2,435,121	(3.04) 234,906	(0.32) 2,670,027	(0.31) 2,503,276	(0.31) 2,503,276	(106.66) 166,751	(106.66) 166,751
6 農 林 水 産 業 費		(5.17) 43,093,700	(-10.68) -824,191	(5.03) 42,269,509	(5.21) 42,541,665	(5.21) 42,541,665	(99.36) -272,156	(99.36) -272,156
7 商 工 費		(14.20) 118,300,535	(0.77) 59,144	(14.08) 118,359,679	(15.28) 124,859,502	(15.28) 124,859,502	(94.79) -6,499,823	(94.79) -6,499,823
8 土 木 費		(12.76) 106,302,352	(-87.67) -6,764,278	(11.84) 99,538,074	(12.05) 98,468,349	(12.05) 98,468,349	(101.09) 1,069,725	(101.09) 1,069,725
9 警 察 費		(4.03) 33,597,400	(-7.11) -548,903	(3.93) 33,048,497	(4.06) 33,176,167	(4.06) 33,176,167	(99.62) -127,670	(99.62) -127,670
10 教 育 費		(17.76) 147,905,748	(-21.84) -1,685,439	(17.39) 146,220,309	(17.59) 143,684,785	(17.59) 143,684,785	(101.76) 2,535,524	(101.76) 2,535,524
11 災 害 復 旧 費		(1.02) 8,506,537	(-73.20) -5,647,679	(0.34) 2,858,858	(0.46) 3,791,695	(0.46) 3,791,695	(75.40) -932,837	(75.40) -932,837
12 公 債 費		(9.66) 80,474,792	(119.00) 9,181,516	(10.66) 89,656,308	(10.42) 85,170,717	(10.42) 85,170,717	(105.27) 4,485,591	(105.27) 4,485,591
13 予 備 費		(0.06) 500,000		(0.06) 500,000	(0.06) 500,000	(0.06) 500,000	(100.00) 0	(100.00) 0
合 計		(100.00) 832,948,917	(100.00) 7,715,814	(100.00) 840,664,731	(100.00) 817,031,909	(100.00) 817,031,909	(102.89) 23,632,822	(102.89) 23,632,822

性質別 2 月 補正 予算 額 比較

(一般会計)		(単位：千円、%)				
性質別	7 年度 2 月 補正 額	構成比	予算 額 (B)	構成比	比 較	
					(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	△ 4,417,041	△ 57.26	△ 4,310,446	△ 28.80	102.47
	扶助費	△ 214,832	△ 2.78	501,416	3.35	△ 42.85
	公債費	9,181,516	119.00	5,820,603	38.89	157.74
	計	4,549,643	58.96	2,011,573	13.44	226.17
投資的経費	普通建設事業費	△ 5,094,070	△ 66.02	△ 8,447,667	△ 56.44	60.30
	補助	△ 11,383,597	△ 147.53	△ 9,292,195	△ 62.08	122.51
	単独	4,726,989	61.26	△ 30,293	△ 0.20	△ 15,604.23
	直轄	1,583,328	20.52	939,155	6.27	168.59
	受託等	△ 20,790	△ 0.27	△ 64,334	△ 0.43	32.32
	災害復旧事業費	△ 5,633,379	△ 73.01	△ 4,131,556	△ 27.61	136.35
	補助	△ 5,359,053	△ 69.46	△ 4,040,180	△ 27.00	132.64
	単独	△ 274,326	0.01	△ 155,828	△ 1.04	176.04
	直轄			64,452	0.43	皆減
	受託等					—
その他の	計	△ 10,727,449	△ 139.03	△ 12,579,223	△ 84.05	85.28
	物件費	2,354,020	30.51	2,318,276	15.49	101.54
	維持補修費			△ 38,304	△ 0.26	皆減
	補助費等	7,660,150	99.28	8,848,710	59.12	86.57
	積立金	4,424,385	57.34	15,092,571	100.84	29.31
	投資及び出資金					—
	貸付金	△ 251,080	△ 3.25	△ 238,715	△ 1.59	105.18
	繰出金	△ 293,855	△ 3.81	△ 447,843	△ 2.99	65.62
	計	13,893,620	180.07	25,534,695	170.61	54.41
	合 計	7,715,814	100.00	14,967,045	100.00	51.55